

令和4年度

鎌倉市下水道事業会計決算審査意見書

鎌倉市監査委員

鎌 監 第 194 号
令和5年(2023年)8月22日

鎌倉市長 松尾 崇 様

鎌倉市監査委員 八 木 隆太郎
同 大 石 和 久

令和4年度鎌倉市下水道事業会計
決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度鎌倉市下水道事業会計決算、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	6
2	審査の期間	6
3	審査の方法	6
4	審査の結果	6
5	審査の意見	6
6	審査の概要	8
1	事業及び業務の概要	8
2	予算の執行状況	12
3	経営成績	17
4	財政状態	21
	参考資料	25

表記に関する注意事項

- 「収益的収入及び支出」と「資本的収入及び支出」の金額は、消費税及び地方消費税込みの金額であり、それ以外は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。
- 金額は一部を除き円単位で表示した。各表中の金額あるいは比率でマイナスのものは、数字の前に△印を付した。また、各表中で数値の無いもの、不用なものは「－」と表示した。
- 文中又は各表中の％表示について、構成比等は原則として小数第2位を四捨五入して小数第1位までを表示し、指標については、原則小数第2位までを表示している。
なお、令和4年度の指標は、総務省等からの公表がされていないため、推計値となっている。

1 審査の対象

令和4年度 下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年（2023年）6月30日から令和5年（2023年）8月22日まで

3 審査の方法（着眼点）

鎌倉市監査基準に準拠し、次のとおり審査を実施した。

審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを着眼点として、関係帳票類及び証書類の照合及び関係部課等からの聴き取り調査を行い、検証した。

さらに、計数の分析を行い、地方公営企業法の趣旨である企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進に向け、効率的に事業運営されているかを主眼に考察した。

4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票類と計数も一致し、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

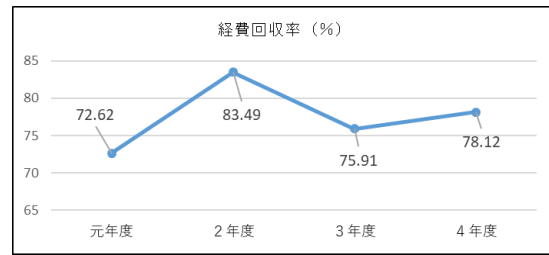
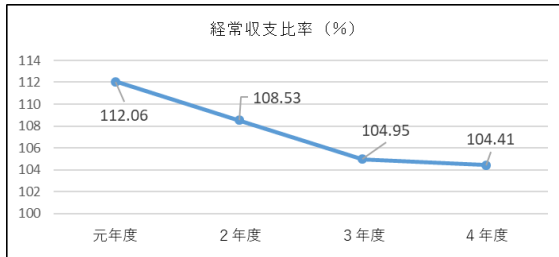
事業の運営については、各種指標の分析等から公営企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉の増進に向けて運営されていると認められた。

審査の意見及び概要は、次のとおりである。

5 審査の意見

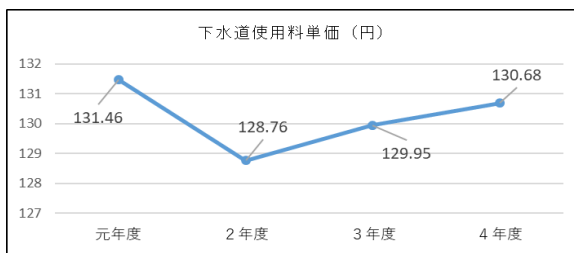
令和4年度は、本市の下水道事業が地方公営企業法の財務規定を採用して4年目になる。また、令和3年3月に策定した今後10年間の計画的な施設改修や財政計画を定めた鎌倉市公共下水道経営戦略（以下「経営戦略」という。）との対比ができるようになって2年目になる。これらを通じて、決算審査においては具体的な経営指標との比較、近隣や類似自治体の数値との比較が容易になり、経営状態が可視化されてきた。市民に開かれた経営に向けての着実な歩みといえよう。

下水道事業経営の主要な3つの指標の推移は、次のとおりである。



料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す**経常収支比率**は、令和4年度が104.41%。黒字を維持しているものの黒字幅は一貫して減少傾向となっている。

汚水処理に要する費用がどの程度下水道使用料で賄われているかを表す**経費回収率**は、令和4年度が78.12%と100%に満たない状況であるが、傾向としては横ばいとなっている。



有収水量1 m³あたりの使用料の単価で下水道使用料の水準を表す**下水道使用料単価**は、令和4年度が130.68円とほぼ横ばいとなっている。下水道使用料単価については、総務省が平成18年3月にその目安として150円/m³を示しているの、水準を下回っている状況である。

こうした状況に対して、令和5年4月からの下水道使用料の改定を実施するなど、自主財源の強化による経営の安定化に取り組んでおり、令和5年度以降の経常収支比率をはじめとする各指標の改善も見込まれるところである。

下水道使用料の改定（値上げ）が下水道事業の運営にどのように資するかについては、市民の大きな関心の対象であることを念頭に、今後は、一般会計からの繰入金等の算定根拠を公表するなどの透明化にも努められたい。

以上、令和4年度の決算数値と経営戦略の投資・財政計画との間には大きな乖離は見られず、計画に沿った事業運営が行われていると認められた。

6 審査の概要

1 事業及び業務の概要

(1) 下水道事業の現状

鎌倉市の下水道事業は、昭和33年に事業認可を受けスタートし、鎌倉の地形上の特性から、2つの処理区（鎌倉処理区と大船処理区）を有し、鎌倉処理区には七里ガ浜浄化センター、大船処理区には山崎浄化センターの2つの終末処理場を配置している。その他に汚水中継ポンプ場7か所、汚水低地排水ポンプ施設59か所を配置して事業の展開を図っている。

事業開始から60年以上を経過し、下水道の普及率は97.76%、水洗化率は93.66%に達しているが、それに伴う管渠の老朽化への対応が課題になってきている。したがって、これまでの「事後保全型管理」の考え方に、計画的な修繕改築を行うことで事故等を未然に防ぐ「予防保全型管理」の考え方を加えた効率的な管理体制への移行を目指している。

業務の概要

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
行政区内人口(人) a	176,267	177,022	177,047	176,608	176,436
処理区内人口(人) b	172,318	173,061	173,078	172,626	172,458
普及率(%) b/a	97.76	97.76	97.76	97.75	97.75
現在水洗便所設置済人口(人)c	161,392	161,934	161,849	161,422	161,092
水洗化率(%) c/b	93.66	93.57	93.51	93.51	93.41

汚水処理の状況

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
全体計画面積(ha) a	2,783	2,783	2,783	2,783	2,783
汚水整備済面積(ha) b	2,603	2,603	2,603	2,602	2,601
全体計画面積に対する汚水整備率(%) b/a	93.53	93.53	93.53	93.50	93.46
汚水管渠延長(km)	489.53	489.36	489.36	489.36	489.32

雨水処理の状況

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業計画面積(ha) a	2,605	2,605	2,605	2,605	2,605
雨水整備済面積(ha) b	2,065	2,065	2,065	2,021	2,021
事業計画面積に対する雨水整備率(%) b/a	79.27	79.27	79.27	77.58	77.58
雨水管渠延長(km)	238.73	238.70	238.70	238.70	238.70

(2) 建設改良工事等の概要

令和4年度の主な工事としては、雨水施設として小袋谷川右岸排水区（山ノ内731番地先）でのカルバート工及び東御門川雨水幹線（雪ノ下三丁目10番先）での管きょ工による築造工事を、汚水施設として台枝線（山ノ内1131番地）での管きょ工による築造工事などを行った。

維持管理としては、山崎浄化センターの受変電・ブロワコントローラ修繕やA系No.2送風機修繕、七里ガ浜浄化センターの重力汚泥掻寄機修繕やB系No.3送風機修繕など、下水道処理施設の維持管理や市内各所の汚水施設の修繕を行った。

なお、埋蔵文化財発掘調査業務委託等事業他2件を建設改良費繰越により、公共下水道（汚水）改築事業（西部圧送管）他2件を事故繰越により、令和5年度に繰り越している。

(3) 職員の配置状況

職員数及び生産性に関する指標

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	令和元年度
職員数(人)	47		44		39	38
一般職(人)	37		39		33	34
再任用職員(人)	10		5		6	4
再任用短時間勤務職員(人)・任期付短時間勤務職員(人)	3	1	6	1	6	8
会計年度任用職員(人)元年度までは非常勤嘱託員の人数	4		5		5	5
職員給与費(千円) a	246,781		268,403		229,556	239,121
営業収益(千円) b	2,683,933		2,694,301		2,606,273	2,751,792
職員給与費対営業収益比率(%) a/b	9.2		10.0		8.8	8.7

※職員数は各年度末の数値であり、職員給与及び営業収益は決算統計の数値

※職員給与費は、収益事業に計上されている職員の基本給（給料、扶養手当、地域手当）、手当（管理職手当、通勤手当、超過勤務手当等）、報酬、法定福利費（共済費）の合計

令和4年度末の職員数は、一般職員37人、再任用職員10人、再任用短時間勤務職員3人、任期付短時間勤務職員1人及び会計年度任用職員4人の合計55人となっている。

(4) 業務の分析

業務分析指標

指標名		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
a	施設利用率(%)	54.26	56.68	56.04	54.89
b	有収率(%)	87.45	85.63	85.85	84.48
c	管渠老朽化率(%)	15.22	13.46	12.23	10.58
d	管渠改善率(%)	0.02	0.00	0.02	0.00
e	有形固定資産 減価償却率(%)	18.16	13.79	9.30	4.71
f	職員給与費 対営業収益比率(%)	9.2	10.0	8.8	8.7

【a】晴天時一日平均処理量÷晴天時現在処理能力×100 <県経営比較分析表>

【b】年間有収水量÷年間汚水処理水量×100 <県経営比較分析表>

【c】法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道敷設延長×100 <県経営比較分析表>

【d】改善（更新・改良・維持）管渠延長÷下水道敷設延長×100 <県経営比較分析表>

【e】有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100 <県経営比較分析表>

【f】職員給与費÷（営業収益－受託工事収益）×100 <総務省経営指標一覧> 小数第1位まで

※令和4年度の数値は、決算統計資料からの推計値

施設利用率は、施設・設備が1日に対応できる処理能力に対する1日平均水量の割合で、施設の利用状況を示すものであり、一般的に高い数値であることが望ましいとされている。

令和4年度は54.26%で、前年度に比べ2.42ポイント減少した。

有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合で、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示しており、有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示している。

令和4年度は87.45%で、前年度に比べ1.82ポイント増加した。

管渠老朽化率は、下水道敷設延長に対する法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示した指標で、数値が高いほど耐用年数を経過した古い管渠を多く保有していることになる。

令和4年度は15.22%で、前年度に比べ1.76ポイント増加した。

管渠改善率は、下水道敷設延長に対する当該年度に更新・改良・維持した管渠延長の割合を表した指標で、明確な数値基準はない。

令和4年度は0.02%で、前年度に比べ0.02ポイント増加した。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示した指標で、資産の老朽化度合いを表しており、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

令和4年度は18.16%で、前年度に比べ4.37ポイント増加した。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標である。

令和4年度は9.2%で、前年度に比べ0.8ポイント減少した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 予算執行状況

令和4年度

(単位：円、%)

科目	予算現額 A		決算額 B		予算と決算の比較 B-A	収入率 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	7,992,644,000	100	7,090,197,563	100	△ 902,446,437	88.7
営業収益	3,084,690,000	38.6	2,920,019,742	41.2	△ 164,670,258	94.7
営業外収益	4,757,619,000	59.5	4,019,060,984	56.7	△ 738,558,016	84.5
特別利益	150,335,000	1.9	151,116,837	2.1	781,837	100.5

収益的収入 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	4年度決算額 A		3年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	7,090,197,563	100	7,075,905,303	100	14,292,260	100.2
営業収益	2,920,019,742	41.2	2,933,087,298	41.5	△ 13,067,556	99.6
営業外収益	4,019,060,984	56.7	4,142,818,005	58.5	△ 123,757,021	97.0
特別利益	151,116,837	2.1	0	0.0	151,116,837	—

収益的収入の当初予算額は7,842,309,000円で、当初予算額から特別利益の固定資産売却益で5,000円、過年度損益修正益で150,330,000円の増額補正を行っている。

下水道事業収益の決算額7,090,197,563円は、予算現額を902,446,437円下回り、収入率は、88.7%である。

前年度との比較では、前年度比100.2%の収入となっている。

なお、特別利益については、平成28年度から令和3年度までの6年度分の消費税及び地方消費税確定申告に基づく申告及び納付税額に対し、更正の請求を行い、当該請求が認められ還付された151,111,300円及び固定資産売却益5,537円を計上している。

収益的支出 予算執行状況 令和4年度

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	6,997,402,000	6,682,998,665	13,530,000	300,873,335	95.5
営業費用	6,425,782,000	6,181,702,192	13,530,000	230,549,808	96.2
営業外費用	566,620,000	501,296,473	0	65,323,527	88.5
特別損失	0	0	0	0	—
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的支出 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	4年度決算額 A		3年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	6,682,998,665	100	6,895,938,856	100	△ 212,940,191	96.9
営業費用	6,181,702,192	92.5	6,208,578,556	90.0	△ 26,876,364	99.6
営業外費用	501,296,473	7.5	649,535,900	9.4	△ 148,239,427	77.2
特別損失	0	0.0	37,824,400	0.6	△ 37,824,400	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

収益的支出の当初予算額は6,953,251,000円で、営業費用で56,587,000円の増額補正を、営業外費用で16,000,000円の減額補正をいずれも対象事業費の確定により行っている。

令和5年度への繰越額13,530,000円については、七里ガ浜浄化センターB系汚水ポンプ用インバータ他修繕事業及び七里ガ浜ポンプ場No. 1, 2ポンプ用インバータ等修繕事業の事故繰越である。

下水道事業費用の決算額6,682,998,665円は、予算現額を314,403,335円下回り、執行率は95.5%である。

前年度との比較では、営業費用が前年度比99.6%、営業外費用が前年度比77.2%の執行となっている。

収益的収入と収益的支出の収支

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
下水道事業収益 a	7,090,197,563	7,075,905,303	6,907,248,693	7,290,558,359
下水道事業費用 b	6,682,998,665	6,895,938,856	6,397,621,572	6,542,361,761
収支 a-b	407,198,898	179,966,447	509,627,121	748,196,598

下水道事業収益と下水道事業費用の収支は、収入が407,198,898円上回っている。前年度との比較では、収支の差が227,232,451円増加している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 予算執行状況

令和4年度

(単位：円、%)

科目	予算現額 A		決算額 B		予算と決算の比較 B-A	収入率 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	2,886,840,000	100	2,813,301,407	100	△ 73,538,593	97.5
企業債	1,179,700,000	40.9	887,200,000	31.5	△ 292,500,000	75.2
他会計補助金	1,649,295,000	57.1	1,881,564,929	66.9	232,269,929	114.1
国庫補助金	47,800,000	1.7	39,800,000	1.4	△ 8,000,000	83.3
分担金及び負担金	6,425,000	0.2	2,871,015	0.1	△ 3,553,985	44.7
固定資産売却代金	0	0.0	44,463	0.0	44,463	—
長期貸付金償還金	3,620,000	0.1	1,821,000	0.1	△ 1,799,000	50.3
その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—

資本的収入 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	4年度決算額 A		3年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	2,813,301,407	100	2,772,346,467	100	40,954,940	101.5
企業債	887,200,000	31.5	1,157,300,000	41.7	△ 270,100,000	76.7
他会計補助金	1,881,564,929	66.9	1,587,238,887	57.3	294,326,042	118.5
国庫補助金	39,800,000	1.4	24,545,500	0.9	15,254,500	162.1
分担金及び負担金	2,871,015	0.1	1,003,680	0.0	1,867,335	286.0
固定資産売却代金	44,463	0.0	0	0.0	44,463	—
長期貸付金償還金	1,821,000	0.1	2,258,400	0.1	△ 437,400	80.6
その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—

資本的収入の当初予算額は2,483,440,000円で、企業債で700,000円の減額補正を、国庫補助金で8,000,000円の増額補正をいずれも対象事業費の確定により行っている。

資本的収入の決算額2,813,301,407円は、予算現額を73,538,593円下回り、収入率は97.5%である。前年度との比較では、前年度比101.5%の収入となっている。

資本的支出 予算執行状況 令和4年度

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	4,031,814,333	3,547,016,752	401,809,500	82,988,081	88.0
建設改良費	856,954,333	375,027,188	401,809,500	80,117,645	43.8
企業債償還金	3,170,390,000	3,170,389,564	0	436	100.0
長期貸付金	4,470,000	1,600,000	0	2,870,000	35.8

資本的支出 対前年度決算比較

(単位：円、%)

科目	4年度決算額 A		3年度決算額 B		対前年度増減額 A-B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	3,547,016,752	100	3,691,251,364	100	△ 144,234,612	96.1
建設改良費	375,027,188	10.6	303,520,471	8.2	71,506,717	123.6
企業債償還金	3,170,389,564	89.4	3,387,730,893	91.8	△ 217,341,329	93.6
長期貸付金	1,600,000	0.0	0	0.0	1,600,000	—

資本的支出の当初予算額は3,468,392,000円で、当初予算額から建設改良費で47,696,000円の増額補正を、対象となる事業費が確定したことにより行っている。

令和5年度への繰越額401,809,500円については、埋蔵文化財発掘調査業務委託等事業他2件の建設改良費繰越と公共下水道（汚水）改築事業（西部圧送管）の事故繰越である。

資本的支出の決算額3,547,016,752円は、予算現額を484,797,581円下回り、執行率は88.0%である。

前年度との比較では、建設改良費が前年度比123.6%、企業債償還金が前年度比93.6%の執行で、全体で前年度比96.1%の支出となっている。

資本的収入と資本的支出の収支差額は733,715,345円の収入不足である。施設の改良などに必要な経費が資本的収支であり一般的に不足するものとなり、その不足額は収益的収支の黒字分等で補てんされることから、次の財源により補てんされている。

資本的収支及び補てん財源の内訳

(単位：円、%)

区分		決算額	補てん 構成比
資本的収入額 A		2,813,301,407	/
資本的支出額 B		3,547,016,752	
収入不足額 B-A		733,715,345	
補てん 財源	繰越工事資金	8,550,000	1.2
	過年度分損益勘定留保資金	0	0.0
	当年度分損益勘定留保資金	725,165,345	98.8
	未処分利益剰余金及び当年度利益剰余金処分額	0	0.0

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金推移

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
雨水処理負担金	316,536	298,524	229,929	393,981	200,197
他会計補助金（収益勘定繰入金）	978,436	936,980	628,098	1,863,178	1,697,210
他会計補助金（資本勘定繰入金）	1,881,565	1,587,239	1,634,170	283,673	355,555
繰入金合計	3,176,537	2,822,743	2,492,197	2,540,832	2,252,962

<総務省決算統計資料>

一般会計からの繰入金の合計は3,176,537,000円で、前年度と比較して353,794,000円の増額となっている。ここ5年間の平均は、2,657,054,200円である。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	前年度比
下水道事業収益	6,702,934,869	6,837,094,652	△ 134,159,783	98.0
営業収益	2,683,932,850	2,694,300,587	△ 10,367,737	99.6
営業外収益	4,019,002,019	4,142,794,065	△ 123,792,046	97.0
下水道事業費用	6,419,904,966	6,514,529,134	△ 94,624,168	98.5
営業費用	5,995,697,226	6,027,642,649	△ 31,945,423	99.5
営業外費用	424,207,740	486,886,485	△ 62,678,745	87.1
特別利益	151,116,334	0	151,116,334	—
特別損失	0	37,824,400	△ 37,824,400	—
当年度純利益	434,146,237	284,741,118	149,405,119	152.5
前年度繰越利益剰余金	466,522,657	442,852,413	23,670,244	105.3
その他未処分利益剰余金変動額	261,070,874	344,175,191	△ 83,104,317	75.9
当年度未処分利益剰余金	1,161,739,768	1,071,768,722	89,971,046	108.4

下水道事業収益は6,702,934,869円で、これから下水道事業費用6,419,904,966円を差し引き特別利益151,116,334円を加えた当年度純利益は434,146,237円である。

前年度との比較では149,405,119円の増額で、前年度比152.5%となっている。

下水道使用料徴収状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度との比較		
			増減 A-B	前年度比	
現年度分	件数(件)	511,565	506,846	4,719	100.9
	賦課額(円)	2,594,311,483	2,624,281,222	△ 29,969,739	98.9
	徴収額(円)	2,550,144,998	2,577,700,947	△ 27,555,949	98.9
	不納欠損額(円)	0	0	0	—
	未済額(円)	44,166,485	46,580,275	△ 2,413,790	94.8
	徴収率(%)	98.3	98.2	—	—
滞納繰越分	件数(件)	15,808	11,691	4,117	135.2
	賦課額(円)	51,384,476	21,848,264	29,536,212	235.2
	徴収額(円)	45,491,920	15,865,699	29,626,221	286.7
	不納欠損額(円)	1,100,104	997,707	102,397	110.3
	未済額(円)	4,792,452	4,984,858	△ 192,406	96.1
	徴収率(%)	88.5	72.6	—	—
合計	件数(件)	527,373	518,537	8,836	101.7
	賦課額(円)	2,645,695,959	2,646,129,486	△ 433,527	100.0
	徴収額(円)	2,595,636,918	2,593,566,646	2,070,272	100.1
	不納欠損額(円)	1,100,104	997,707	102,397	110.3
	未済額(円)	48,958,937	51,565,133	△ 2,606,196	94.9
	徴収率(%)	98.1	98.0	—	—

※消費税及び地方消費税込みの金額

営業収益の中心となる下水道使用料は、現年度分の徴収額が2,550,144,998円で、賦課額に対する徴収率が98.3%になっている。

前年度との比較では27,555,949円の減額で、前年度比98.9%となっている。

(2) 経営の分析

経営分析 前年度比較表

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	前年度比
年間汚水処理水量 a (m ³)	20,638,646	21,439,188	△ 800,542	96.3
年間有収水量 b (m ³)	18,047,780	18,358,393	△ 310,613	98.3
有収率 c=b/a (%)	87.45	85.63	1.82	102.1
汚水処理費総額 d (千円)	3,018,959	3,142,924	△ 123,965	96.1
下水道使用料 e (千円)	2,358,465	2,385,710	△ 27,245	98.9
汚水処理原価 f=d/b (円)	167.28	171.20	△ 3.92	97.7
下水道使用料単価 g=e/b (円)	130.68	129.95	0.73	100.6

※有収率、汚水処理原価は<県経営比較分析表>、下水道使用料単価は<総務省経営指標一覧>

※令和4年度の数値は、決算統計資料からの推計値

経営分析指標

指標名		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
g	経常収支比率(%)	104.41	104.95	108.53	112.06
h	下水道使用料単価 (円)	130.68	129.95	128.76	131.46
i	汚水処理原価 (円)	167.28	171.20	154.23	181.04
j	経費回収率(%)	78.12	75.91	83.49	72.62

【g】 経常収益（営業収益＋営業外収益）÷経常費用（営業費用＋営業外費用）×100 <県経営比較分析表>

【h】 下水道使用料÷有収水量 ※単位；円 <総務省経営指標一覧>

【i】 汚水処理費÷有収水量 ※単位；円 <県経営比較分析表>

【j】 下水道使用料÷汚水処理費×100 <県経営比較分析表>

※令和4年度の数値は、決算統計資料からの推計値

下水道事業の財源は、主に下水道使用料、一般会計からの繰入金及び企業債の3つである。

経常収支比率は、下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で、100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示している。

令和4年度は104.41%で、前年度に比べ0.54ポイント減少した。

下水道使用料単価は、有収水量1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
令和4年度は130.68円で、前年度に比べ0.73円増加した。

汚水処理原価は、有収水量1 m³あたりの汚水処理費を示している。
令和4年度は167.28円で、前年度に比べ3.92円減少した。下水道使用料単価と汚水処理原価の差は、36.6円となっている。

経費回収率は、下水道使用料で回収すべき汚水処理にかかる経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされている。

令和4年度は78.12%で、前年度に比べ2.21ポイント増加した。

4 財政状態

(1) 財政の状況

令和5年3月31日現在の貸借対照表は、以下のとおりである。

資産の部

(単位：円、%)

区分	令和4年度 A		令和3年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	前年度比
1 固定資産	80,235,307,057	97.6	83,652,265,564	98.4	△ 3,416,958,507	95.9
(1) 有形固定資産	80,231,355,557	97.6	83,645,298,264	98.4	△ 3,413,942,707	95.9
ア 土地	10,299,656,004	12.5	10,299,656,004	12.1	0	100.0
イ 建物	3,656,520,711	4.5	3,897,500,017	4.6	△ 240,979,306	93.8
ウ 構築物	59,964,363,682	73.0	62,493,468,043	73.5	△ 2,529,104,361	96.0
エ 機械及び装置	6,196,499,902	7.5	6,860,138,822	8.1	△ 663,638,920	90.3
オ 車両及び運搬具	2,189,351	0.0	2,787,772	0.0	△ 598,421	78.5
カ 工具、器具及び備品	11,901,907	0.0	11,507,606	0.0	394,301	103.4
キ 建設仮勘定	100,224,000	0.1	80,240,000	0.1	19,984,000	124.9
(2) 投資その他の資産	3,951,500	0.0	6,967,300	0.0	△ 3,015,800	56.7
ア 出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 長期貸付金	3,951,500	0.0	6,967,300	0.0	△ 3,015,800	56.7
ウ 長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	1,943,181,503	2.4	1,378,579,284	1.6	564,602,219	141.0
(1) 現金預金	1,397,660,795	1.7	777,614,080	0.9	620,046,715	179.7
(2) 未収金	494,571,708	0.6	508,883,404	0.6	△ 14,311,696	97.2
ア 営業未収金	476,412,364	0.6	500,055,103	0.6	△ 23,642,739	95.3
イ 営業外未収金	18,905,415	0.0	9,714,617	0.0	9,190,798	194.6
ウ その他未収金	558,329	0.0	251,684	0.0	306,645	221.8
エ 貸倒引当金	△ 1,304,400	△ 0.0	△ 1,138,000	△ 0.0	△ 166,400	85.4
(3) 短期貸付金	949,000	0.0	1,281,800	0.0	△ 332,800	74.0
(4) 前払金	50,000,000	0.1	90,800,000	0.1	△ 40,800,000	55.1
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	82,178,488,560	100	85,030,844,848	100	△ 2,852,356,288	96.6

資産の合計額は82,178,488,560円で、前年度と比較して96.6%となった。

負債の部

(単位：円、%)

区分	令和4年度 A		令和3年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	前年度比
3 固定負債	27,026,757,476	40.1	29,053,544,156	41.1	△ 2,026,786,680	93.0
(1) 企業債	27,026,757,476	40.1	29,053,544,156	41.1	△ 2,026,786,680	93.0
4 流動負債	3,832,751,269	5.7	4,025,114,391	5.7	△ 192,363,122	95.2
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	2,913,986,680	4.3	3,170,389,564	4.5	△ 256,402,884	91.9
(3) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 未払金	889,317,589	1.3	820,627,809	1.2	68,689,780	108.4
(5) 引当金	28,847,000	0.0	33,497,000	0.0	△ 4,650,000	86.1
(6) その他流動負債	600,000	0.0	600,018	0.0	△ 18	100.0
5 繰延収益	36,485,330,116	54.2	37,552,682,839	53.2	△ 1,067,352,723	97.2
(1) 長期前受金	48,388,285,230	71.9	46,515,323,456	65.9	1,872,961,774	104.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 11,902,955,114	△ 17.7	△ 8,962,640,617	△ 12.7	△ 2,940,314,497	67.2
負債合計	67,344,838,861	100	70,631,341,386	100	△ 3,286,502,525	95.3

資本の部

(単位：円、%)

区分	令和4年度 A		令和3年度 B		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 A-B	前年度比
6 資本金	5,928,184,927	40.0	5,584,009,736	38.8	344,175,191	106.2
7 剰余金	8,905,464,772	60.0	8,815,493,726	61.2	89,971,046	101.0
(1) 資本剰余金	7,743,725,004	52.2	7,743,725,004	53.8	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,161,739,768	7.8	1,071,768,722	7.4	89,971,046	108.4
うち当年度未処分利益剰余金	1,161,739,768	7.8	1,071,768,722	7.4	89,971,046	108.4
資本合計	14,833,649,699	100	14,399,503,462	100	434,146,237	103.0
負債・資本合計	82,178,488,560		85,030,844,848		△ 2,852,356,288	96.6

負債の合計額は67,344,838,861円で、前年度と比較して95.3%となった。資本の合計額は14,833,649,699円で、前年度と比較して103.0%となった。

資産の合計額と負債・資本の合計額は、82,178,488,560円で一致している。

企業債残高等の推移

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
発行額	887,200	1,157,300	1,557,700	1,311,000	1,670,500
償還額(元金)	3,170,390	3,387,731	3,514,810	3,417,439	3,369,663
償還額(利息)	406,160	476,713	563,362	656,463	748,056
企業債残高	29,940,744	32,223,934	34,454,365	36,411,474	38,517,913

<総務省決算統計資料>

令和4年度末の企業債残高は29,940,744,000円で、前年度末と比較して2,283,190,000円減少した。

資本金及び剰余金の変動

(単位：円、%)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度との比較	
			増減 A-B	前年度比
資本金	5,928,184,927	5,584,009,736	344,175,191	106.2
剰余金	8,905,464,772	8,815,493,726	89,971,046	101.0
資本剰余金	7,743,725,004	7,743,725,004	0	100.0
受贈財産評価額	32	32	0	100.0
補助金	3,098,270,017	3,098,270,017	0	100.0
他会計補助金	4,645,454,955	4,645,454,955	0	100.0
利益剰余金	1,161,739,768	1,071,768,722	89,971,046	108.4
減債積立金	900,615,000	261,070,874	639,544,126	345.0
利益積立金	0	0	0	—
建設改良積立金	0	0	0	—
未処分利益剰余金	261,124,768	810,697,848	△549,573,080	32.2
資本合計	14,833,649,699	14,399,503,462	434,146,237	103.0

令和3年度の利益剰余金は1,071,768,722円であったが、このうち、344,175,191円は資本金へ組み入れ、261,070,874円については、資本的収支の補てん財源とする減債積立金として処分する議案を令和4年9月市議会定例会に提案し、議決を得て処分を行った。

令和4年度の利益剰余金は1,161,739,768円で、令和3年度分と同様に、このうちの261,070,874円は資本金へ組み入れ、900,615,000円について、資本的収支の補てん財源とする減債積立金として処分する議案を令和5年9月市議会定例会に提案する予定である。

(2) 財政分析

財政分析指標

指標名		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
k	流動比率(%)	50.70	34.25	28.16	20.25
l	累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
m	企業債残高対事業規模比率(%)	591.34	677.62	950.89	577.26

【k】 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$ < 県経営比較分析表 >

【l】 $\text{当年度未処理欠損金} \div \text{営業収益} \cdot \text{受託工事収益} \times 100$ < 県経営比較分析表 >

【m】 $\text{企業債残高(一般会計等負担額除く)} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$ < 県経営比較分析表 >

※令和4年度の数値は、決算統計資料からの推計値

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払いに充てる現金等があるかを示す指標で、一般的に100%以上であることが必要とされている。

令和4年度は50.70%で、前年度に比べ16.45ポイント増加した。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標で、0%が求められている。

令和4年度は0.00%で、前年度と同様であった。

企業債残高対事業規模比率は、下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比して企業債の残高の状況を示す指標で、企業債の償還が進むことによって、下落傾向になる指標である。

令和4年度は591.34%で、前年度に比べ86.28ポイント減少した。

參考資料

1 損益計算書

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年度比
1 営業収益	2,683,932,850	100	2,694,300,587	100	△ 10,367,737	99.6
(1)下水道使用料	2,358,464,989	87.9	2,385,710,208	88.5	△ 27,245,219	98.9
(2)雨水処理負担金	316,536,483	11.8	298,523,853	11.1	18,012,630	106.0
(3)その他営業収益	8,931,378	0.3	10,066,526	0.4	△ 1,135,148	88.7
2 営業費用	5,995,697,226	100	6,027,642,649	100	△ 31,945,423	99.5
(1)汚水管渠費	145,900,243	2.4	125,148,274	2.1	20,751,969	116.6
(2)雨水管渠費	118,758,815	2.0	101,015,419	1.7	17,743,396	117.6
(3)ポンプ場費	139,515,159	2.3	194,026,991	3.2	△ 54,511,832	71.9
(4)七里ガ浜浄化センター処理場費	495,369,516	8.3	586,515,340	9.7	△ 91,145,824	84.5
(5)山崎浄化センター処理場費	941,391,958	15.7	792,580,485	13.1	148,811,473	118.8
(6)普及指導費	5,367,445	0.1	1,122,883	0.0	4,244,562	478.0
(7)業務費	119,187,621	2.0	114,172,570	1.9	5,015,051	104.4
(8)総係費	257,045,792	4.3	276,100,090	4.6	△ 19,054,298	93.1
(9)減価償却費	3,773,154,047	62.9	3,836,960,597	63.7	△ 63,806,550	98.3
(10)資産減耗費	6,630	0.0	0	0.0	6,630	—
営業損失	△ 3,311,764,376	—	△ 3,333,342,062	—	21,577,686	100.6
3 営業外収益	4,019,002,019	100	4,142,794,065	100	△ 123,792,046	97.0
(1)受取利息	1,612	0.0	3,824	0.0	△ 2,212	42.2
(2)他会計補助金	978,435,588	24.3	936,980,260	22.6	41,455,328	104.4
(3)補助金	98,120,000	2.4	142,650,000	3.4	△ 44,530,000	68.8
(4)長期前受金戻入	2,940,314,497	73.2	3,060,685,148	73.9	△ 120,370,651	96.1
(5)雑収益	2,130,322	0.1	2,474,833	0.1	△ 344,511	86.1
4 営業外費用	424,207,740	100	486,886,485	100	△ 62,678,745	87.1
(1)支払利息、企業債取扱諸費	406,160,238	95.7	476,713,444	97.9	△ 70,553,206	85.2
(2)消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)雑支出	18,047,502	4.3	10,173,041	2.1	7,874,461	177.4
經常利益	283,029,903	—	322,565,518	—	△ 39,535,615	87.7
5 特別利益	151,116,334	—	0	—	151,116,334	—
6 特別損失	0	—	37,824,400	—	△ 37,824,400	—
当年度純利益	434,146,237	—	284,741,118	—	149,405,119	152.5
前年度繰越利益剰余金	466,522,657	—	442,852,413	—	23,670,244	105.3
その他未処分利益剰余金変動額	261,070,874	—	344,175,191	—	△ 83,104,317	75.9
当年度未処分利益剰余金	1,161,739,768	—	1,071,768,722	—	89,971,046	108.4
総収益	6,854,051,203	—	6,837,094,652	—	16,956,551	100.2
総費用	6,419,904,966	—	6,552,353,534	—	△ 132,448,568	98.0

2 損益計算書の概要

費用合計 + 当期純利益		収益の合計	
100.0%	6, 8 5 4 百万円 (+17百万円 +0.2%)	6, 8 5 4 百万円 (+17百万円 +0.2%)	100.0%
87.5% (△0.7)	営業費用 5, 9 9 6 百万円 (△32百万円)	営業収益 2, 6 8 4 百万円 (△10百万円)	39.2% (△0.2)
6.2% (△0.9)	営業外費用 4 2 4 百万円 (△63百万円)	営業外収益 4, 0 1 9 百万円 (△124百万円)	58.6% (△2.0)
6.3% (+2.1)	当期純利益 4 3 4 百万円 (+149百万円)		
0% (△0.5)	特別損失 0 百万円(△37百万円)	特別利益 1 5 1 百万円(+151百万円)	2.2% (+2.2)

収益及び費用の内訳

(単位：円)

営業費用の主な内訳		営業収益の主な内訳	
汚水、雨水管渠費	264,659,058	下水道使用料	2,358,464,989
ポンプ場費	139,515,159	雨水処理負担金	316,536,483
浄化センター処理場費	1,436,761,474		
減価償却費	3,773,154,047		
営業外費用の主な内訳		営業外収益の主な内訳	
支払利息及び企業債取扱諸費	406,160,238	他会計補助金	978,435,588
		長期前受金戻入	2,940,314,497
特別損失の主な内訳		特別収益の主な内訳	
		過年度損益修正益	151,111,300

3 貸借対照表の概要

資産の部		負債 + 資本の部	
100.0%	82,178百万円 (△2,853百万円 △3.4%)	82,178百万円 (△2,853百万円 △3.4%)	100.0%
97.6% (△0.8)	固定資産 80,235百万円 (△3,417百万円)	固定負債(企業債) 27,027百万円 (△2,026百万円)	32.9% (△1.3)
	内訳	流動負債 3,833百万円 (△192百万円)	4.7% (±0)
	・有形固定資産 80,231百万円 (△3,414百万円)	繰延収益 36,485百万円 (△1,068百万円)	44.4% (+0.2)
	・投資その他資産 4百万円 (△3百万円)	67,345百万円 (△3,286百万円)	
2.4% (△0.8)	流動資産 1,943百万円 (+564百万円)	資本金 5,928百万円 (+344百万円)	7.2% (+0.6%)
		剰余金 8,905百万円 (+89百万円)	10.8% (+0.4)
		14,833百万円 (+433百万円)	

流動資産及び流動負債の内訳

(単位：円)

流動資産の主な内訳		流動負債の主な内訳	
現金預金	1,397,660,795	企業債	2,913,986,680
未収金	494,571,708	未払金	889,317,589
短期貸付金	949,00	引当金	28,847,000
前払金	50,000,000		

4 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	434,146,237	284,741,118	149,405,119
減価償却費	3,773,154,047	3,836,960,597	△ 63,806,550
特別損失（過年度分減価償却費）	0	0	0
固定資産除却費	6,630	0	6,630
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 11,299,000	12,920,000	△ 24,219,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 1,928,000	2,234,000	△ 4,162,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	166,400	0	166,400
受取利息及び配当金	△ 1,612	△ 3,824	2,212
長期前受金戻入	△ 2,940,314,497	△ 3,060,685,148	120,370,651
特別利益（過年度分長期前受金戻入）	0	0	0
支払利息	406,160,238	476,713,444	△ 70,553,206
長期貸付金不納欠損	3,127,600	266,000	2,861,600
未収金の増減額（△は増加）	14,145,296	△ 6,612,548	20,757,844
前払金の増減額（△は増加）	40,800,000	40,432,400	367,600
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	62,030,701	50,812,398	11,218,303
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 18	△ 3,409	3,391
小計	1,780,194,022	1,637,775,028	142,418,994
利息及び配当金の受領額	1,612	3,824	△ 2,212
利息の支払額	△ 406,160,238	△ 476,713,444	70,553,206
	1,374,035,396	1,161,065,408	212,969,988
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 344,022,312	△ 198,645,938	△ 145,376,374
有形固定資産の売却による収入	40,421	0	40,421
国庫補助金等による収入	36,208,957	9,394,445	26,814,512
受益者負担金等による収入	2,611,971	912,728	1,699,243
貸付による支出	△ 1,600,000	0	△ 1,600,000
貸付金償還による収入	1,821,000	2,259,720	△ 438,720
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,834,140,846	1,517,827,736	316,313,110
	1,529,200,883	1,331,748,691	197,452,192
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	887,200,000	1,157,300,000	△ 270,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,170,389,564	△ 3,387,730,893	217,341,329
	△ 2,283,189,564	△ 2,230,430,893	△ 52,758,671
資金増加額(又は減少額)	620,046,715	262,383,206	357,663,509
資金期首残高	777,614,080	515,230,874	262,383,206
資金期末残高	1,397,660,795	777,614,080	620,046,715

5 指標のベンチマーク

令和3年度		総務省 下水道事業類似団体 Ac1 (法適用)					
指標名		鎌倉市	秦野市	平塚市	小田原市	横須賀市	4市平均
a	施設利用率(%)	56.68	64.60	-	-	71.89	68.25
b	有収率(%)	85.63	99.05	86.18	71.55	76.91	83.42
c	管渠老朽化率(%)	13.46	0.00	5.67	9.07	12.20	6.74
d	管渠改善率(%)	0.00	0.08	0.00	0.77	0.01	0.22
e	有形固定資産減価償却率(%)	13.79	18.50	19.83	18.84	49.86	26.76
f	職員給与費対営業収益比率(%) <small>※小数第1位まで</small>	10.0	8.1	4.0	4.2	9.6	6.5
g	経常収支比率(%)	104.95	112.67	106.96	96.92	105.02	105.39
h	下水道使用料単価(円)	129.95	141.02	115.01	167.04	162.49	146.39
i	汚水処理原価(円)	171.20	152.76	99.03	195.61	142.86	147.57
j	経費回収率(%)	75.91	92.31	116.14	85.39	113.75	101.90
k	流動比率(%)	34.25	61.09	86.77	79.01	40.88	66.94
l	累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	5.00	0.00	1.25
m	企業債残高対事業規模比率(%)	677.62	559.14	379.19	454.49	520.29	478.28

※【f】【h】は、総務省下水道事業経営指標の概要から、それ以外は神奈川県経営比較分析表から抜粋

※4市平均は、秦野市、平塚市、小田原市及び横須賀市の平均値

6 指標の説明

指標名	内容説明
a 施設利用率	○施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標 一般的には、高い数値であることが望ましい
b 有収率	○処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表した指標 有収率が高いほど使用料徴収の対象外とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示している
c 管渠老朽化率	○法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標 一般的には、数値が高いほど、耐用年数を経過した古い管渠を多く保有しており、改築等の必要性を推測できる
d 管渠改善率	○当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標 明確な数値基準はないが、数値が2.0%の場合、すべての管渠を更新するのに50年かかることがわかる
e 有形固定資産減価償却率	○有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標 資産の老朽化度合いを表しており、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している
f 職員給与費対営業収益比率	○営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標 数値が低いほうが生産性が高いことを示している
g 経常収支比率	○下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費・企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標。100%を超えると単年度の収支が黒字となっている
h 下水道使用料単価	○有収水量1㎡あたりの下水道使用料の単価 ※単位；円
i 汚水処理原価	○有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標 ※単位；円
j 経費回収率	○使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもので、使用料水準の評価に用いられる指標 100%未満である場合は、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入で賄われていることを示している
k 流動比率	○1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標 一般的に100%を下回る場合は1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要があるとされている
l 累積欠損金比率	○営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年度にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標 0%を目指すことが求められるもので、有している場合は、経営の健全性に課題があるとされている
m 企業債残高対事業規模比率	○下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比して企業債の残高の状況を示す指標 企業債の償還が進むことによって、下落傾向となる

7 鎌倉市公共下水道経営戦略（令和3年3月策定）と決算の対比

（単位：億円）

	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	決算 <戦略策定時>	決算見込 <戦略策定時>	決算	見込との差	決算見込 <戦略策定時>	決算	見込との差	
○収益的収支								
収益的収入								
1 営業収入	27.5	25.8	26.1	0.3	27.8	27.0	△ 0.8	
(1) 料金収入	23.5	23.2	23.7	0.5	23.1	23.9	0.8	
(2) その他	4.0	2.6	2.4	△ 0.2	4.8	3.1	△ 1.7	
2 営業外収入	43.3	43.5	40.6	△ 2.9	38.4	41.4	3.0	
(1) 補助金	18.6	10.1	6.3	△ 3.8	17.0	10.8	△ 6.2	
(2) その他	24.7	33.4	34.3	0.9	21.3	30.6	9.3	
収入計	70.9	69.2	66.7	△ 2.5	66.2	68.4	2.2	
収益的支出								
1 営業費用	56.6	58.6	55.7	△ 2.9	59.8	60.3	0.5	
(1) 職員給与費	2.4	2.3	1.9	△ 0.4	2.5	2.3	△ 0.2	
(2) 経費	14.0	17.1	14.6	△ 2.5	18.8	19.6	0.8	
(3) 減価償却費	40.2	39.2	39.2	0.0	38.5	38.4	△ 0.1	
2 営業外費用	6.7	6.9	5.7	△ 1.2	5.9	4.9	△ 1.0	
支出計	63.2	65.5	61.4	△ 4.1	65.6	65.2	△ 0.4	
経常損益	7.6	3.8	5.2	1.4	0.6	3.2	2.6	
特別利益			2.6	2.6	0.6	0.0	△ 0.6	
特別損失			2.6	2.6		0.4	0.4	
当年度純利益	7.4	3.8	5.2	1.4	0.6	2.8	2.2	
繰越利益剰余金		2.6	2.6	0.0		4.4	4.4	
○資本的収支								
資本的収入								
1 企業債	13.1	13.9	15.6	1.7	13.9	11.6	△ 2.3	
2 他会計補助金	2.8	13.0	16.3	3.3	8.3	15.9	7.6	
3 国県補助金	1.6	0.5	0.3	△ 0.2	0.2	0.2	0.0	
収入計	17.6	27.4	32.3	4.9	22.6	27.7	5.1	
資本的支出								
1 建設改良費	5.4	3.3	4.5	1.2	6.4	3.0	△ 3.4	
うち職員給与費	1.0	1.0	1.0	0.0	1.1	1.2	0.1	
2 企業債償還金	34.2	35.1	35.1	0.0	33.9	33.9	0.0	
3 長期貸付金			0.0	0.0		0.0	0.0	
支出計	39.6	38.4	39.6	1.2	40.3	36.9	△ 3.4	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	22.1	11.0	7.8	△ 3.2	17.7	9.7	△ 8.0	
補てん財源（損益勘定留保資金）	22.1	11.0	7.8	△ 3.2	17.7	9.7	△ 8.0	
補てん財源不足額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企業債残高	364.1	345.2	344.5	△ 0.7	311.9	322.2	10.3	
○他会計繰入金収支試算								
他会計繰入金	収益的収支分	22.6	11.9	8.6	△ 3.3	21.0	12.4	△ 8.6
	資本的収支分	2.8	13.0	16.3	3.3	8.3	15.9	7.6
	合計	25.4	24.9	24.9	0.0	29.3	28.3	△ 1.0

※決算値は、監査委員事務局の試算による

(単位：億円)

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決算見込 戦略策定時	決算	見込との 差	決算見込 戦略策定時	決算	見込との 差	決算見込 戦略策定時	決算	見込との 差
○収益的収支									
収益的収入									
1 営業収入	28.6	26.8	△ 1.8	32.5			31.5		
(1) 料金収入	22.8	23.6	0.8	26.5			26.3		
(2) その他	5.8	3.2	△ 2.6	6.0			5.3		
2 営業外収入	39.3	40.2	0.9	36.0			35.2		
(1) 補助金	18.3	10.8	△ 7.5	15.3			14.9		
(2) その他	21.0	29.4	8.4	20.8			20.3		
収入計	67.9	67.0	△ 0.9	68.5			66.7		
収益的支出									
1 営業費用	61.6	60.0	△ 1.6	59.8			58.9		
(1) 職員給与費	2.5	2.5	0.0	2.6			2.6		
(2) 経費	21.2	19.8	△ 1.4	19.8			19.5		
(3) 減価償却費	37.9	37.7	△ 0.2	37.5			36.8		
2 営業外費用	5.9	4.2	△ 1.7	5.3			4.9		
支出計	67.5	64.2	△ 3.3	65.1			63.8		
経常損益	0.4	2.8	2.4	3.4			3.0		
特別利益		1.5	1.5						
特別損失		0.0	0.0						
当年度純利益	0.4	4.3	3.9	3.4			3.0		
繰越利益剰余金		4.7	4.7						
○資本的収支									
資本的収入									
1 企業債	8.9	8.9	0.0	9.9			12.8		
2 他会計補助金	8.6	18.8	10.2	8.1			11.2		
3 国県補助金	0.4	0.4	0.0	5.4			10.6		
収入計	18.0	28.1	10.1	23.4			34.6		
資本的支出									
1 建設改良費	3.5	3.7	0.2	14.4			25.7		
うち職員給与費	1.1	1.1	0.0	1.1			1.2		
2 企業債償還金	31.7	31.7	0.0	29.1			28.3		
3 長期貸付金		0.0	0.0						
支出計	35.3	35.4	0.1	43.5			54.1		
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額	17.3	7.3	△ 10.0	20.1			19.5		
補てん財源（損益勘定留保資金）	17.3	7.3	△ 10.0	20.1			19.5		
補てん財源不足額	0.0	0.0	0.0				0.0		
企業債残高	294.1	299.4	5.3	273.9			255.4		
○他会計繰入金収支試算									
他会計 繰入金	収益的収支分	22.8	13.0	△ 9.8	21.1		20.0		
	資本的収支分	8.6	18.8	10.2	8.1		11.2		
	合計	31.4	31.8	0.4	29.2		31.2		